

大商「SDGs・ESG 対応支援」オプションメニュー 【ソコテック】

会社名	ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社
一言アピール	ISO 認証サービスを柱に、教育研修事業ならびに気候変動対策に係る審査・検証業務（経済産業省、環境省、東京都、埼玉県他）を実施。また、CDPをはじめ ESG 分野でも企業評価の実績を重ね、お客様に支持されています。
住 所	本社：東京都千代田区大手町 1-7-2 東京サンケイビル 15 階 大阪支店：大阪府大阪市西区西本町 1-4-1 オリックス本町ビル 4 階
H P	https://www.socotec-certification-international.jp/

< メニュー紹介 >

※期間と費用はあくまでも目安です。費用は税込表示です。

メニュー ①	GHG 排出量算定セミナー
概 要	<p>温室効果ガス排出量の適正な算定と検証に関する方法や ISO14064 シリーズ等の国際規格について、基本からわかりやすくご紹介します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ISO14064-1 に基づく Scope1、2 の排出量算定について ・算定対象範囲の設定 ・排出源の特定 ・算定方法の選択 ・データ収集体制の構築 ・データ集計・算定 ・GHG プロトコルにおける Scope3 の算定について ・算定目的の設定 ・算定カテゴリの設定 ・算定対象範囲の設定 ・データの収集 ・データの評価と算定方法の選択 ・排出量の算定 ・スコープ 3 各カテゴリの算定例紹介 ・ISO14064-3 に基づく検証について
期 間	Scope1,2 : 1 日、 Scope1,2,3 : 2 日間
費 用	27 万円～176 万円程度（必要日数による）

メニュー ②	GHG 排出量・非財務情報第三者検証/保証
概 要	企業が開示する ESG 関連情報の信頼性を高めることは、ステークホルダーからも望まれています。環境情報（GHG 排出量や水の使用量、排出量、廃棄物処理量、再生可能エネルギー利用量、化学物質移動量など）、社会情報（有給休暇消化率、女性活躍、

	<p>労働災害関連情報など)、ガバナンスに関する情報などに対して第三者検証/保証を受けることは、非財務情報の信頼性を高める有効な手段です。</p> <p>■ 検証プロセス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・検証計画立案 ・算定体制、算定手順の検証 ・現地ウォークスルーとデータ確認 ・是正要求・明確化要求事項の発行 ・データ集計、算定結果の確認 ・和文、英文の第三者検証/保証報告書の提供
期 間	2ヵ月～
費 用	230万円～

メニュー ③	CDP・S&P グローバル CSA・Ecovadis 質問書回答支援
概 要	<p>質問内容と採点基準、ベストプラクティスを交えて回答の仕方を詳細に解説します。質問書ごとにオフィシャルスコアリング手法によって採点し、どの箇所で得点できていないのかを明確にお示しします。</p> <p>■ 支援プロセス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年の回答への採点&解説 ・質問書の採点基準と質問意図の解説 ・企業作成回答案を一次採点&結果解説 ・一次採点結果を受けて見直した企業作成回答案を二次採点&結果解説 <p>※一部分のみの支援も可能</p>
期 間	3ヶ月～
費 用	75万円～750万円

メニュー ④	人権アンケート調査
概 要	<p>匿名・オンライン回答のアンケートの実施と回答内容の解析により、組織の人権リスクを特定します。自社内のみでなく、サプライチェーンの人権 DD にもご活用いただけます。</p> <p>■ 調査カテゴリ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・労働条件 (労働時間、社会保障など) ・労働環境 (安全衛生、プライバシーなど) ・差別、ハラスメント ・サプライチェーンとの関わり ・地域住民・利用者との関わり <p>■ 成果物</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンケート結果報告書 <p>※ご希望により、地域別/所属別等の属性別に回答結果の統計データを含む。</p>

期 間	1 か月～
費 用	40 万～（組織規模、対象社数による）

メニュー ⑤	人権デュー・ディリジェンス対応支援
概 要	<p>組織の規模を問わず、ビジネスにおける人権の尊重とその為の対応の重要性は年々増加しています。基礎的な人権教育から、実践的な人権 DD 対応の方策解説まで幅広く支援いたします。</p> <p>■ 支援プロセス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権方針の策定支援 ・人権リスクマップの作成（弊社作成のツール使用） ・人権リスク対応策の支援 ・グリーンバンスメカニズムマニュアルの作成（弊社作成のツール使用） ・人権法規制一覧の作成支援 ・人権セミナーの実施 <p>※部分的支援も可能</p>
期 間	1 か月～
費 用	40 万～（必要日数による）

※ このほか、ニーズに応じて様々な研修や審査・外部保証を実施することができます。是非、ご相談ください。

お問合先：大阪商工会議所 産業部 産業・技術振興担当 TEL: 06-6944-6300 E-mail: sangyo@osaka.cci.or.jp